

平成 27 年 4 月 24 日
株式会社情報通信総合研究所

社会的課題への即応に向けた組織の見直しについて

株式会社情報通信総合研究所（本社：東京都中央区、代表取締役社長：浮田豊明）は、以下のとおり組織の見直しを実施します。

1. 見直しの背景

ICT 分野は、1990 年代にモバイル、2000 年代にブロードバンドの利用が急伸し、2010 年代にはデバイスの進化も相俟って、「水平方向」のみならず「垂直方向」においても、様々なプレイヤーが国情や地域事情等に合わせた独自のソリューションを開発するなど、グローバル規模で市場が拡大してきました。

そして今後は、IoT（モノのインターネット）の本格展開に伴い、ICT 分野は他の様々な産業分野と全面的に融合化することで、更なる成長を実現していくことが期待されています。

また、日本は、世界一早いタイミングで少子高齢化、人口減少、地方の衰退という課題に直面しており、所謂「地方創生」が最も注目すべきテーマとなっていますが、この取り組みにあたっては、様々な産業や地域の融合・連携を可能とする ICT を有効に活用していくことが求められています。

当社は、NTT の民営化直後（1985 年 6 月）に設立され、まもなく 30 周年を迎えます。設立当初より一貫して時代の変化に対応しつつ、世界各国のシンクタンク等との協業も図りながら、ICT 分野に関する調査・研究を実施してまいりました。

直近では、多様な産業分野のサービス提供者が自社のサービスと通信サービスを一体で提供する「光コラボレーションモデル」の開始に呼応して、様々な産業分野での ICT 活用に関する調査・研究・コンサルティングに取り組んでおり、これらを広く社会にご提供することにより、「地方創生」の取り組みに貢献することを目指しています。

このように、これまで蓄積してきた知見等を広く国・地方自治体や企業等に提供し、地方創生の取り組みや企業活動への積極的な支援を通じて様々な社会的課題の解決に対応するとともに、今後も、ICT 分野の調査研究を一層推進していくため、今般、組織の見直しを実施することとしました。

2. 見直し内容

地方創生に取り組む国・地方自治体や企業の活動に対する支援を一元的に実施する組織として「ソーシャルイノベーション研究部」を設置します。

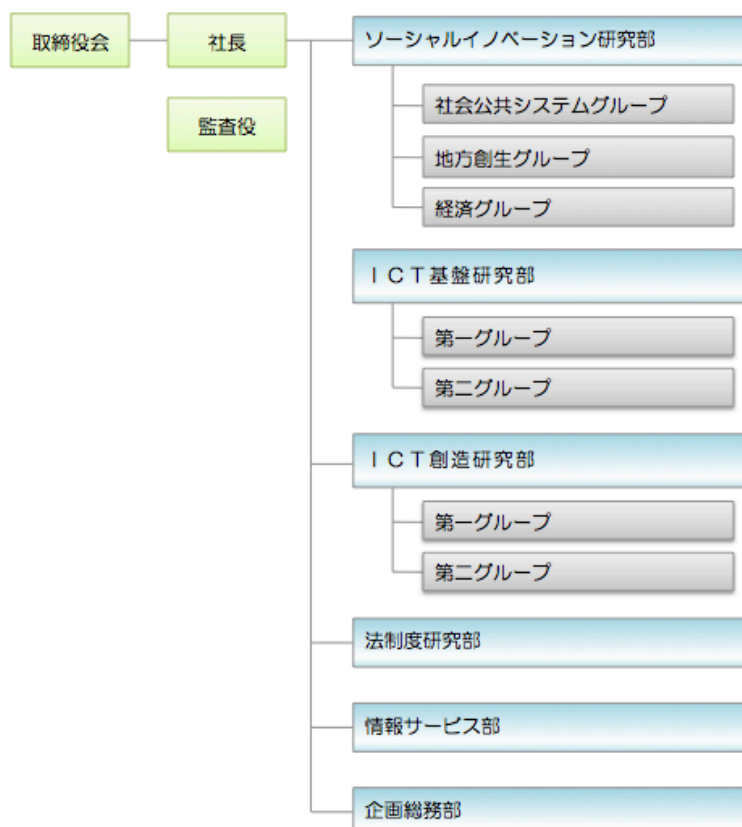
また、ICTの規制・サービス等を扱う組織として「ICT基盤研究部」を、ICTの利活用・新規事業にフォーカスした組織として「ICT創造研究部」を設置することとします。

(新たに設置する組織の具体的業務)

組織名称	主なソリューション
ソーシャルイノベーション研究部	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 地方創生に関する計画策定支援、ICTの利活用による地方創生の推進に向けたコンサルティング ▶ 情報システムやネットワーク、セキュリティ等の公共政策及び関連技術に関するコンサルティング ▶ ICT関連市場等の各種産業動向の調査・分析、企業の戦略分析、特定商品のマーケット分析、コンサルティング 等
ICT基盤研究部	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 情報通信市場の規制・政策や国内外のICT事業者の戦略に関する調査研究、コンサルティング ▶ ICTのサービス・アプリケーション・技術に関する調査研究、コンサルティング 等
ICT創造研究部	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ICTの利活用に関する調査研究、コンサルティング ▶ ICT分野における新規事業領域に関する調査研究、コンサルティング ▶ 経営管理手法や企業会計等に関する調査研究、コンサルティング 等

3. 実施時期 平成27年4月27日(月)

(参考1) 見直し後の組織図



(参考2) 地域振興に関するコンサルティング・計画策定支援等の主な実績

- 地域の情報化推進・地域振興に向けた計画策定支援
- Wi-Fi 構築に向けた計画策定・コンサルティング（福岡市、神戸市、川崎市）
- 観光分野におけるICT利活用支援・コンサルティング（沖縄市）
- 外国人観光客の受入れ環境整備に関するセミナー
- テレワークの推進に向けた調査・検討
- エリア別営業体制設計支援（エリア別マーケットサイズ調査など）

本件に関するお問い合わせ先

企画総務グループ 企画担当 瀬沼

TEL : (03)3663-7500 FAX : (03)3663-7570

E-mail : planning@icr.co.jp